

社国家的行政法学の樹立を目指す立場からは、異なる評価が提出せられ得るのは当然である。しかし国家機能 — 行政の社会形成機能、生活手段供給機能 — の拡大は、国によりその範囲も程度も異なるのであって、それがいかなる範囲、いかなる程度に及んだ場合に、福祉国家と観念すべきかについても、必ずしも明確かつ確定的な基準はないように思われる。福祉国家自体一つの傾向的概念である以上当然のことともいえよう。それ故、福祉国家を語る場合には、何よりもまず社会経済的な現状分析の必要性が強調せられねばなるまい。

わが国の行政法学は、先進諸外国の法体制、法理論、法概念などの紹介、継受にはきわめて敏感であり、行政法学における論議もむしろそれを求め、それに触発される傾向が強かった。このことが、従来わが国の法体制の制約の下にありながら、或る程度の民主化を推進せしめた意義を看過するわけにはいかないだろう。それにも拘わらず福祉国家的行政法学をめぐる論議の活発化に際し、秩序国家から福祉国家への変化、侵害行政から給付行政への変化が、単に観念の世界でのまたは理念上の変化でしかない場合には、まさにその変化の故に、公権力の優越性のためのイデオロギー的な効果だけが卓越することになるであろうことを、最後に附言しておきたい。

## 〔 所 報 〕

### 〔I〕 文部省昭和40年度総合研究の計画調書提出

昭和40年度文部省総合研究にたいする当研究所の計画調書の提出は去る2月下記の要領でおこなわれた。

研究代表者および研究参加者 小林良正氏(社会科学研究所第3部長)他19名

研究課題 「昭和30～36年における日本資本主義の再生産構造とその権力体系」

研究経費 計159万5000円(ただし初年度、3年間合計500万円)

研究の目的

第2次大戦後の日本資本主義の「再生産構造」と「権力体系」を戦前の構造的特質と対比しつつ、その再編として総合的に把握し、その段階的性格を明確にし、今後の展望を得るための視点を確定する。

本年度の研究計画

戦後再生産構造の第2階梯への分析の展開にあたっての各部門の方法の調整。研究方法や

その具体的推進のために集中的な討議をおこなう。そして研究のための年度計画を細目について確定する。本年度の主たる目的は戦後再生産構造形成の第2階梯における基本的諸指標をわれわれの方法にしたがって整理・統合することにある。

### 〔II〕 文部省『特定研究』のための研究計画書の提出

日本学術会議の人文社会科学振興特別委員会は、昭和41年度以降における人文社会科学の「特定研究」の分野として「日本の近代化に関する総合的研究」を決め、去る3月1日当研究所にたいし、この研究にたいする基礎調査を依頼して来たので、去る3月末これに回答したが当研究所を中心とする研究グループでの申請見込の概要は下記の通りである。

#### 研究課題

「日本資本主義の再生産構造の段階区分と循環形態の把握を基準とする『日本の近代化』に関する研究—とくに戦前対戦後、欧米対日本の比較座標軸をもとに、今後の展望をえることを目標として—」

代表者名およびグループ構成員数 山田盛太郎氏(当研究所所長)他31名

予想される所要研究費 1500万円(3年間合計)

### < 編 集 後 記 >

1. 新学期第1号をお届けする。今回は望月氏の「諸形態」についての論稿と宮田氏のいわゆる福祉国家論についての論稿を掲載する。前者は、同氏による前稿(本月報第5,6号)の論述をさらに発展せしめており、後者は国家独占資本主義段階における国家機能の問題について公法学的アプローチをおこなっている。両者にたいする活発な議論を期待する。

#### 〔 論 文 〕

石渡貞雄「農業論へのアプローチ」(『経済セミナー』)4月号

栗木安延「戦後日本鋼造船業における技術革新と労働力編成」(「土地制度史学」26号)

同 上 「社外工実態報告」(『京浜文化』)5月号)

#### 〔 研究報告 〕

山田盛太郎「戦後再生産構造の構成と循環との基本的性格における問題点」再生産構造研究会4月5日於東大社研

栗木 安延「全自交調査研究中間報告」中小単産研究会4月7日於東大社研

(事務局 加藤(幸), 加藤(佑)記)

東京都千代田区神田神保町3の8

専修大学社会科学研究所 電話(265)6211~20

(発行者) 山 田 盛 太 郎